

# 第一章 調査の概要

---

## 1 調査の目的・方法と報告書の見方

---

### (1) 調査の目的

本調査は、「茨木市人権施策推進基本方針」の見直しにあたり、現在の茨木市民の人権問題に関する意識の実態を明らかにし、市の人権施策推進の方針・課題を検討するための基礎資料とすることを目的として実施されました。

### (2) 調査の方法

#### ①調査対象

茨木市に居住している満20歳以上の個人から無作為に2,000人を抽出

#### ②調査期間

平成26年（2014年）9月5日（金）～9月30日（火）

#### ③調査方法

郵送配布・郵送回収の調査票による本人記入方式

#### ④有効回収数

配布数：2,000

有効回収数：753

有効回収率：37.7%

### (3) 報告書の見方

- ・ 回答結果の比率（％）は、全回答者数（無回答・不明を含む）に対する、それぞれの選択肢の回答比率を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式（質問文に「ひとつに○」と表記されているもの）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても同様です。

- ・複数回答（複数の選択肢からあてはまるすべての選択肢を選ぶことのできる方式、「〇はいくつでも」と表記）の設問の場合、一人の回答者が複数の選択肢を回答できるため、選択肢ごとの回答率の合計は100.0%を大きく超えることがあります。
- ・図表中において「無回答・不明」とあるものは、回答が示されていない、又は回答の判別が困難なものです。
- ・図表中の「N (number of case)」は、集計対象者の総数（回答者を限定する質問の場合は限定条件に該当する人の総数）を表しています。
- ・本文・図表において、設問の選択肢の表記が長い場合に、簡略化した表記にしている場合があります。

## 2 信頼区間と有効回答の属性別分布

### (1) 信頼区間

アンケート調査においては、回収された標本の回答分布と、母集団（本調査においては20歳以上の茨木市民全体）の回答分布との間には、一定の誤差（標本誤差）が生じます。誤差の範囲は、母集団の大きさ、標本数、回答率と、信頼度（算出された範囲に誤差が収まる確率）から、統計的に求めることができます。このようにして求めた標本誤差を、得られた調査結果に加減した範囲が、信頼区間になります。

信頼度を、社会調査で一般的な95%としたときの、本調査における標本誤差は下表のとおりです。信頼区間は、下表の値を本調査の回答率の値（%）の前後に加えた範囲となります。

#### ■信頼度95%における主要な回答率の属性別標本誤差

回答率 (%)		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
		95	90	85	80	75	70	65	60	55	50
属性（標本数）											
全体 (N=753)		1.6	2.1	2.5	2.9	3.1	3.3	3.4	3.5	3.5	3.6
性別	女性 (N=418)	2.1	2.9	3.4	3.8	4.1	4.4	4.6	4.7	4.8	4.8
	男性 (N=310)	2.4	3.3	4.0	4.4	4.8	5.1	5.3	5.4	5.5	5.6
年齢	20歳代 (N=48)	6.2	8.5	10.1	11.3	12.2	13.0	13.5	13.8	14.1	14.1
	30歳代 (N=107)	4.1	5.7	6.8	7.6	8.2	8.7	9.0	9.3	9.4	9.5
	40歳代 (N=135)	3.7	5.1	6.0	6.7	7.3	7.7	8.0	8.3	8.4	8.4
	50歳代 (N=127)	3.8	5.2	6.2	6.9	7.5	8.0	8.3	8.5	8.6	8.7
	60歳代 (N=153)	3.4	4.7	5.6	6.3	6.8	7.2	7.5	7.7	7.9	7.9
	70歳以上 (N=172)	3.3	4.5	5.3	6.0	6.5	6.8	7.1	7.3	7.4	7.5

たとえば問1の「プライベートな写真や情報をインターネット上で誰もが見ることが出来る状態になってしまうこと」では、「問題あり」の回答率は全体で74.6%となっています。上の表から、回答率74.6%に最も近い75%のときの全体の信頼区間は3.1となっていますので、母集団全員に同じように尋ねた場合、「問題あり」の回答率は、95%の確率で、71.5～77.7%の間（74.6±3.1）になると考えることができます。

全体集計については、信頼区間がほぼ7%程度の範囲に収まっており、社会調査としてはおおむね妥当な回答が得られていると考えられますが、年齢別集計等で回答者数が少なくなると、それだけ誤差の範囲が大きくなるため、結果の解釈には慎重になる必要があります。

## （2）有効回答の属性分布と回答全体への反映程度

信頼区間の考え方は、基本的に無作為抽出を前提とした理念的なものです。一方で、実際の調査結果には、社会調査に不可避の偏りが含まれることが少なくありません。たとえば本調査のような郵送による配布・回収を行う場合、若年者の回収率が低く、高齢者の回収率が高くなるという傾向が一般的にあります。また、仕事をしている人よりも、非就労者や定年退職者の解答率が高くなる傾向もあります。したがって、調査結果を読む際には、その偏りに留意して読むことが必要となります。

本調査においても、無作為抽出により対象者を選定しているため、調査対象者の年齢・性別といった属性の割合は、ほぼ市民全体の分布と等しくなっています。一方、回収された回答の性別・年齢別の構成率を市民全体と比較すると、下の表のようになります。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
標本数構成比（総回答数に占める割合）	3.8	8.4	11.2	11.4	10.9	11.8	
人口構成比（20歳以上総人口に占める割合）	6.5	9.2	10.1	6.9	8.6	10.7	
女性	全体集計における性別・年代反映率	0.59	0.92	1.10	1.67	1.26	1.11
	年代別集計における性別反映率	1.17	1.15	1.23	1.32	1.00	0.90
	性別集計における年代反映率	0.53	0.83	1.00	1.51	1.14	1.00
男性	標本数構成比（総回答数に占める割合）	2.7	6.0	7.0	5.7	9.8	11.3
	人口構成比（20歳以上総人口に占める割合）	6.4	8.9	10.2	6.7	7.7	8.1
	全体集計における性別・年代反映率	0.42	0.68	0.69	0.85	1.27	1.39
	年代別集計における性別反映率	0.83	0.85	0.77	0.67	1.00	1.13
	性別集計における年代反映率	0.47	0.77	0.78	0.97	1.43	1.57

※標本数構成比の性別回答者数について、「女性・男性と答えることに抵抗を感じる」については、回答者数を各年代の男女比にしたがって、男女に比例配分して構成比を算出

すべての性別・年代別属性からの回収率が等しければ、標本数構成比（総回答に占める割合）は人口構成比（20歳以上総人口に占める割合）にほぼ等しくなりますが、実際にはいく

らかのずれがみられます。例えば、女性の20歳代は、人口構成比では6.5%を占めていますが、本調査の標本構成比では3.8%にとどまっています。一方、男性の70歳以上は、人口構成比では8.1%ですが、標本構成比では11.3%と大きくなっています。全体として、50歳代以上の女性と60歳代以上の男性の回答が多く、若い世代ほど回答が少なくなっていますので、それだけ全体の集計には、高齢世代の声が多く反映され、若い世代の回答は少なくしか反映できていないこととなります。

この反映の度合いを数値で示したのが表の「反映率」で、この数値が1に近いほど、人口構成比に等しい回答数となっており、1より大きければ強く、小さければ弱く反映されているということになります。例えば、50歳代男性についてみると、全体の集計においては反映率0.85で、人口構成比に比べるとやや回答数が少ないことがわかります。また、50歳代のみの集計においては、反映率0.67で、女性に比べて回答数が少なく、50歳代の回答には男性の意見が女性の半分程度しか反映されていないこととなります（50歳代女性の年代別集計における反映率は1.32）。一方、男性のみの集計では、反映率0.97で、ほぼ年代相応の回答数になっていると言えます。

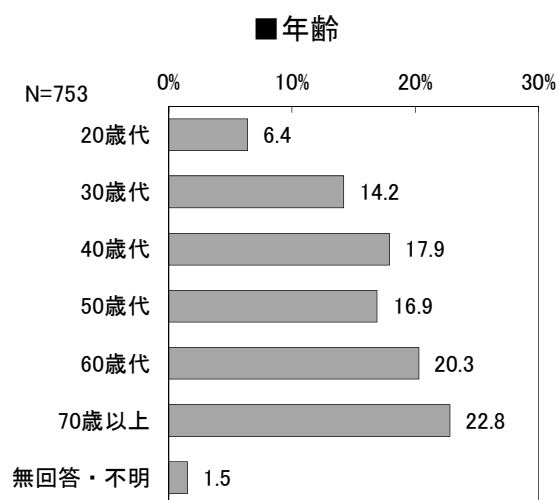
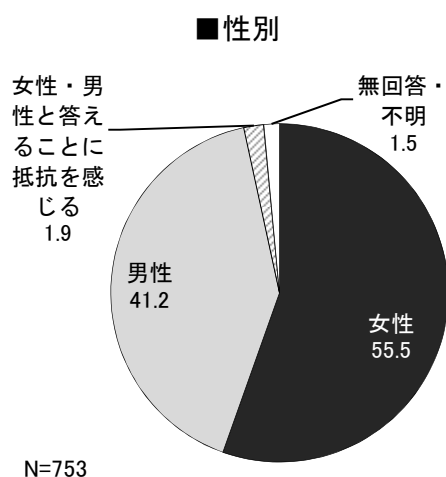
本報告書においては、アンケート調査に常に含まれるこうした偏りに留意し、必要に応じて性別・年齢別の分析を補うことで、可能な限り市民の意識の実態を示すことに努めています。

### 3 回答者の属性

#### (1) 性別・年齢

性別については、女性が男性よりやや多くなっています。また、「女性・男性と答えることに抵抗を感じる」と回答した人は、1.9%となっています。

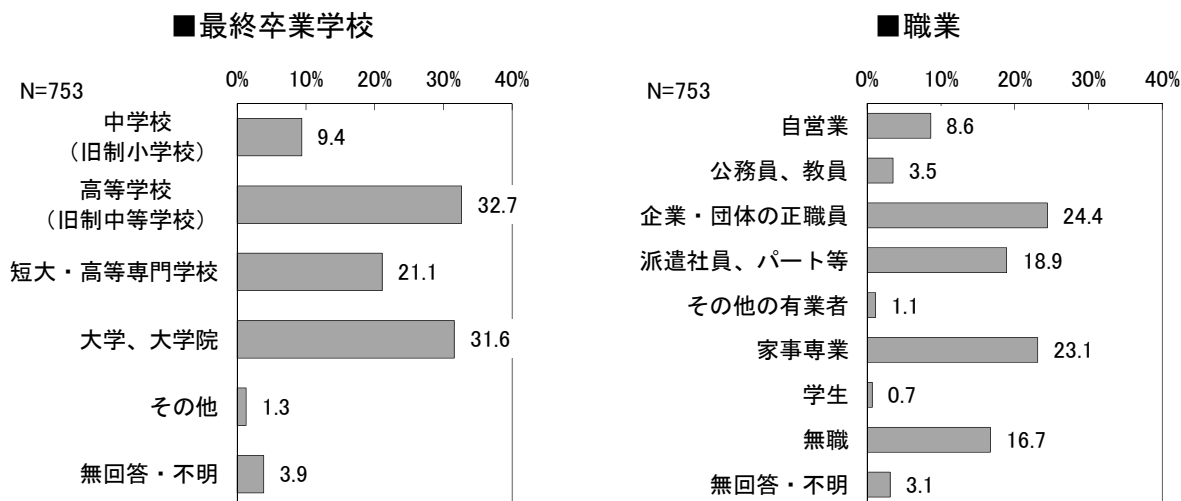
年齢では、60歳代以上がやや多く、20歳代が少なくなっています。男女別にみると、20歳代の女性と40歳代以下の男性が少なく、50歳代以上の女性と60歳代以上の男性が多くなっています。



## (2) 学歴・職業

学歴（最終卒業学校）では、「高等学校」と「大学、大学院」が多くなっています。「中学校」は約8割が60歳以上で、「短大・高等専門学校」は4分の3が女性です。若い世代ほど全体的に学歴が高くなる傾向があります。

職業は、「企業・団体の正職員」が最も多く、次いで「家事専業」が多くなっています。



## (3) 暮らし向き・市内居住年数

暮らし向きについては、「ふつう」が半数以上で最も多くなっています。良いという回答（「良い」と「やや良い」の合計）が、悪いという回答（「悪い」と「やや悪い」の合計）よりも多くなっています。

市内居住年数については、40年以上が最も多く、年数が少なくなるごとに回答が少なくなっています。これは、回答者の年齢構成が影響していると考えられます。

